

林 ただまさ

議会だより

人と人との絆・支えあいを大切に！

ホームページ「林ただまさ通信」 * あなたの声をお寄せ下さい

No. 62 令和5年10月1日

発行 林 ただまさ

住所 廿日市市地御前 3-13-3

電話 0829-36-1307

携帯電話 090-3376-9918

Email hayashi-tada@hi.enjoy.ne.jp

林ただまさ街づくり Blog

<http://mitsukosan.blog57.fc2.com/>

(議会、活動状況を逐次掲載)

《廿日市市議会》

令和5年9月定例会

(9月8日～9月28日)

議案30件(内決算12件)、報告3件、意見書3件、請願1件、所管事務調査

私の一般質問(9月11日)

1. ごみリサイクルの取り組み(背景)

・一般廃棄物処理実態調査では令和3年度のごみ総量は前年度より1.7%減少したが、リサイクル率は19.9%で横ばいであった。
・人口約17万人の鎌倉市はごみ



処理能力に限界が見えてきた30年前からゼロ・ウェイスト(ごみゼロ)を目指しており、すでに、木の枝を木材チップなどに加工する仕組みを構築。分別収集も21品目に細分化しリサイクル率は52.6%で10万人以上50万人未満の自治体でトップである。

(質問) 林 ただまさ

本市も第3次一般廃棄物処理基本計画でゼロカーボンの観点からプラスチックを焼却せず資源化する必要があるとしている。現状のリサイクル率は他市と比べて11%台と低い。今後のリサイクルの取り組みはどうか。

(答弁) 村上 生活環境部長

本市は令和元年度に、「はつかいちエネルギークリーンセンター」を整備し、廃棄物を焼却する際に発生する熱を利用して発電するとともに、余熱を隣接事業者に供給することで、エネルギー効率の高いサーマルリサイクルを実現し、毎年2億円を超える収入を生み出しており、ごみ処理経費の負担軽減にもつながっている。今後のリサイクルの取り組みについては、「プラスチックに係る

資源循環の促進等に関する法律」への対応とゼロカーボンシティを推進するため、焼却による二酸化炭素排出量の多いプラスチック類をできるだけ資源化する必要がある。具体的には、現在の7品目に加え、「プラマーク」がついている全ての容器包装プラスチック及び製品プラスチックを資源ごみとしてリサイクルを行うことについて検討を始めた。また、新たな品目の資源化についても、先進自治体の事例やリサイクルに係るコストなどを考慮し検討を行うことにしている。今後も引き続き、エネルギークリーンセンターの能力を生かしながら、脱炭素社会の実現に向けたリサイクルの推進に取り組んでいきたい。

2. 移住、定住促進のための相談窓口の充実化(背景)

尾道市は同市への移住や定住を希望する人などを対象にした相談窓口として7月1日に「尾道市移住定住コンシェルジュ」を民間に委託して設置した。民間のノウハウを活用して就職や住まいの確保、移住後の子育てなどを巡

る相談対応や各種機関の紹介、情報発信や関連イベントの開催などを担う。移住相談件数が県内1位の尾道市で、更なる移住の促進や既存移住者の定住化を担う。

(質問) 林 ただまさ

本市もプロモーション戦略課を中心に近隣の広島市や東京、大阪などの大都市圏に子育て世代を重点にプロモーションを展開し、中山間地域の佐伯支所、吉和支所の地域づくり係を相談窓口として対応しているが、十分な対応ができているのか。

(答弁) 胡 経営企画部長

令和4年度に、本市に寄せられた移住相談は、イベントなどの件数を含めて71件あり、子育て環境や仕事、住まい、防災といった暮らし全般に関することから、趣味の活動の場の紹介に至るまで多岐にわたり、その多くは、住まいについての相談である。本市に寄せられる相談は、プロモーション戦略課や各支所の地域づくり係が相談窓口となり、聞き取りを行い、住宅政策課やこども課、高齢介護課、教育委員会など、内容に適した関係部署と連携・協力して

対応するなど、状況に応じた細やかなサポートが行えている。今後、相談者に対し、よりの確なアドバイス、正確な情報を提供するため、職員自身が常にアンテナを高く張り、まちのことを良く知るとともに、それを伝えるコミュニケーションスキルも向上させ、より満足度の高い、充実したサポート体制を確立したい。

3. リスキリングによるDX人材の育成

(背景)

本格的なデジタル社会が到来し、技術革新が進んでビジネスモデルが変化していることで、いまリスキリング(学び直し)の必要性が急速に高まっており、デジタルの活用のかたがわかつている人材が必要である。

(質問) 林 ただまさ

*DXに関して本市においても状況に応じて素早く改善するウーダループの活用、ラインを活用した60アイテムの取り組みを指しているが、DX人材の不足が懸念されているところである。3月の一般質問の答弁でもデジタル改革推進課、各担当課、業者

との連携で実績を上げながら推進し、若い職員を中心にプロジェクトを組んで若い声を反映させていくなどあった。職員の負担感がないようにDXスキルへのリスキリングが必要であるが、その為には基本的なDXに取り組む視点や研修の充実化と果敢に挑戦する文化が必要であるが、これらについて市の考えを問う。

(答弁) 胡 経営企画部長

(背景)

本市ではDX推進計画において「スマート市役所の実現」を目指し、取組みを進めており、職員全体のデジタル技術やデータ活用能力を図るため、ITに関する知識を適切に理解活用する能力やDXの概念など基礎的な研修を通じて、業務改善された新たなデジタル技術を使いこなすことが出来る職員の育成にも取り組んでいる。技術革新やビジネスモデルの変化に適應するため、研修などを通じ人材を育成していくことは重要である。また、若手職員は取組みやすい環境を整えることや自発性を尊重することが

重要で、業務中に実践してもらい自らが成長していることを体感することによりモチベーションが維持され、更なる挑戦が可能になる。職員が市民サービスの向上につながる小さな成功体験を重ねることにより、デジタル技術を活用した業務改善に気づき、DXの視点を持つ人が育つことで、新たな挑戦が生まれる組織風土・文化へ変革を図っていく。

トピックス

平良丘陵団地のAエリア15haに食をテーマにした大規模観光交流施設をつくと発表。

三重県多気町などで同様の事業を展開するアクアイグニス(東京)等と広島県内の複数企業の合同企業が担う。2029年に開業し年40万人の集客を目指す。

あとかき

10月12日、13日、20日の3日間で令和4年度一般会計等12会計の決算状況を審査する決算特別委員会が開催される。10人の委員に私も指名されているが、決算が適正に執行されているか、そして、次年度予算にも反映できるようにしっかり審査していく。

